

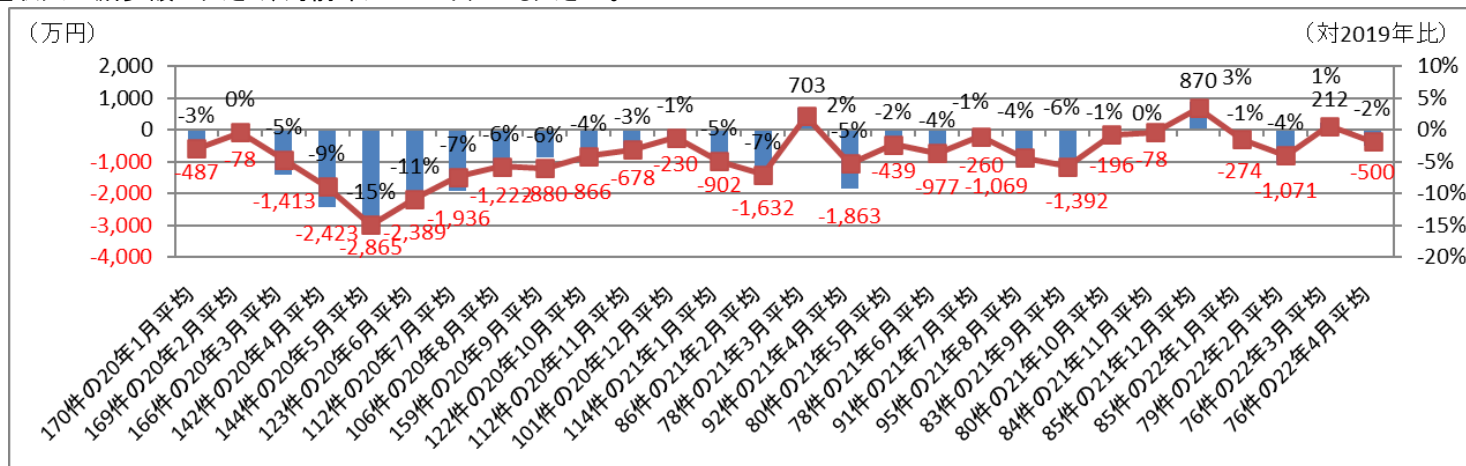
新型コロナウイルスによるトラック業界への影響調査(第24回目調査)

1. 調査の目的 新型コロナウイルスによるトラック業界への影響を把握し、政府等の経済対策等の検討に際し、トラック業界の窮状などを説明するための基礎資料として活用する。
2. 調査対象及び方法 調査対象は、全国の貨物自動車運送事業者。全ト協から全国の県ト協及び部会に調査協力依頼を発信し、インターネットによる調査を実施した。
3. 主な調査項目
 - ①2022年2月～2022年4月までの各月について、「運送収入」の実績又は見込みと2019年同月の状況
 - ②2022年2月～2022年4月までの各月について、荷主からキャンセルされた「金額」の実績又は見込み
 - ③資金繰りの状況について
 - ④資金繰り支援の活用状況
 - ⑤雇用調整助成金の活用状況
 - ⑥トラック業界として国に要望すべき経済対策について
 - ⑦雇用状況について対応したことについて
4. 調査期間 2022年3月1日(火)から3月10日(木)まで
5. 回答者数 87件
6. 結果

6. 1 2020年1月～2022年4月までの各月について、「運送収入」の実績と2019年同月の状況

2020年1月は平均△487万円(対2019年比△3%)	2月は平均△78万円(△0%)	3月は平均△1,413万円(△5%)
4月は平均△2,423万円(△9%)	5月は平均△2,865万円(△15%)	6月は平均△2,389万円(△11%)
7月は平均△1,936万円(△7%)	8月は平均△1,222万円(△6%)	9月は平均△880万円(△6%)
10月は平均△866万円(△4%)	11月は平均△678万円(△3%)	12月は平均△230万円(△1%)
2021年1月は平均△902万円(△5%)	2月は平均△1,632万円(△7%)	3月は平均+703万円(+2%)
4月は平均△1,863万円(△5%)	5月は平均△439万円(△2%)	6月は平均△977万円(△4%)
7月は平均△260万円(△1%)	8月は平均△1,069万円(△4%)	9月は平均△1,392万円(△6%)
10月は平均△196万円(△1%)	11月は平均△78万円(△0%)	12月は平均+870万円(+3%)
2022年1月は平均△274万円(△1%)	2月は平均△1,071万円(△4%)	3月は平均+212万円(+1%)

4月は平均△500万円(△2%)の収入増減となっている。
2020年5月の運送収入の減少額が大きく、対前年比のマイナスも大きい。

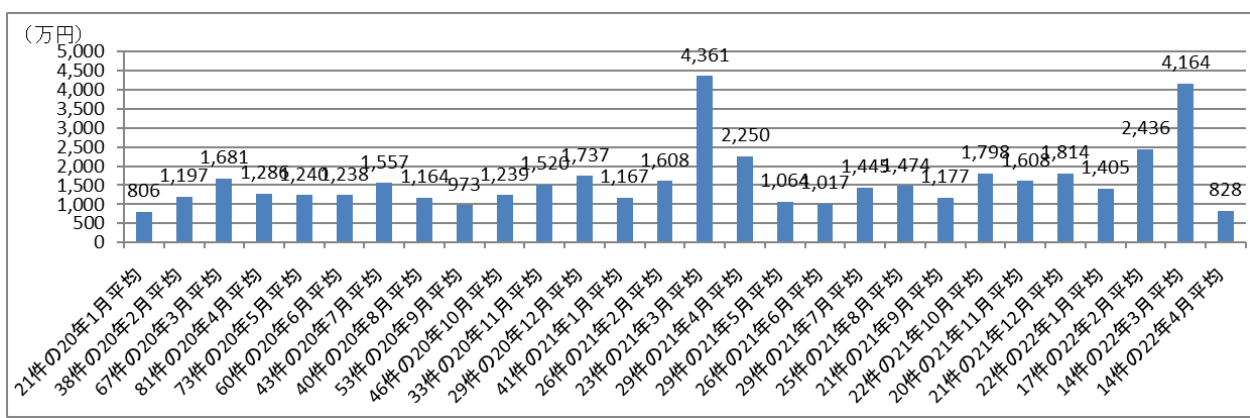


※当該月の実績と2019年同月の両方を回答した回答者のみを計算対象とした。 ※2020年1月及び2月は第1回調査期間中の状況における実績。
 ※2020年3月は第1回調査期間中(以下、調査期間中を略)、4月は第2回、5月は第3回、6月は第4回、7月は第5回、8月は第6回、9月は第7回、10月は第8回、11月は第9回、12月は第10回、2021年1月は第11回、2月は第12回、3月は第13回、4月は第14回、5月は第15回、6月は第16回、7月は第17回、8月は第18回、9月は第19回、10月は第20回、11月は第21回の状況、12月は第22回、2022年1月は第23回、2月は第24回の状況における実績又は見込み。
 ※2022年3月及び4月は見込み。(※については以下同じ。)



6. 2 2020年1月～2022年4月までの各月について、荷主からキャンセルされた「金額」の状況

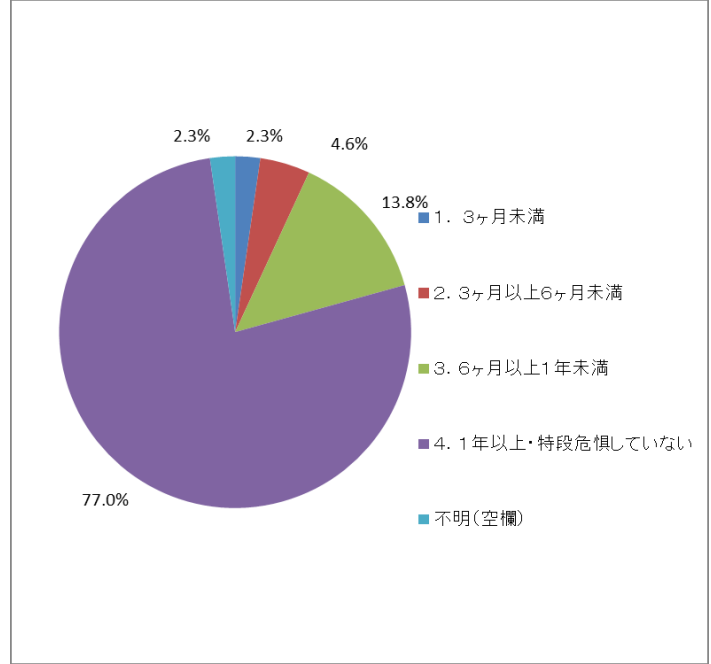
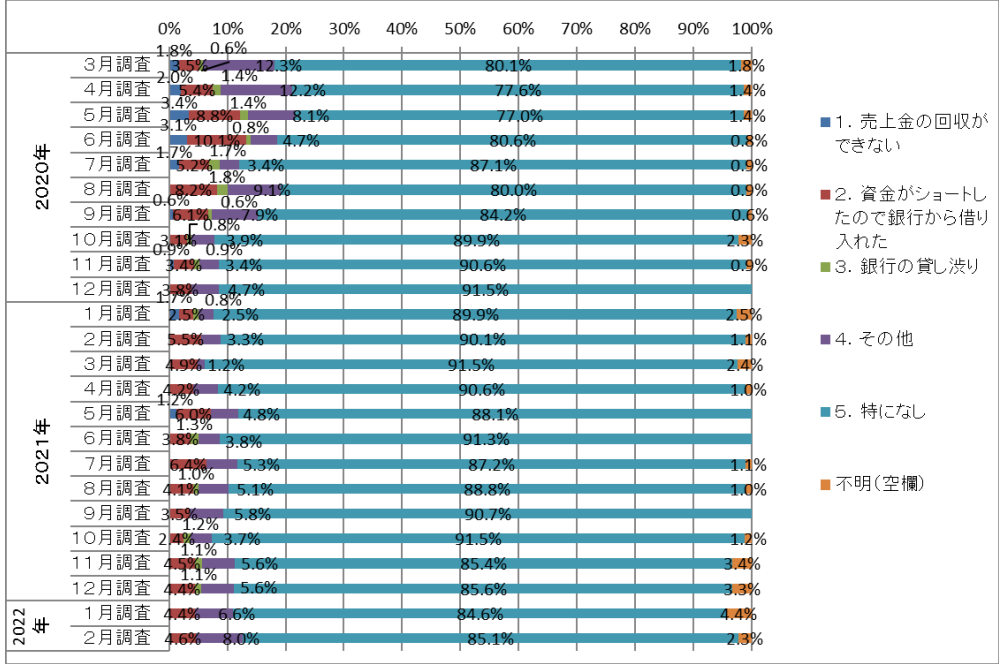
2020年1月は平均806万円 2月は平均1,197万円
 3月は平均1,681万円 4月は平均1,286万円
 5月は平均1,240万円 6月は平均1,238万円
 7月は平均1,557万円 8月は平均1,164万円
 9月は平均973万円 10月は平均1,239万円
 11月は平均1,526万円 12月は平均1,737万円
 2021年1月は平均1,167万円 2月は平均1,608万円
3月は平均4,361万円 4月は平均2,250万円
 5月は平均1,064万円 6月は平均1,017万円
 7月は平均1,445万円 8月は平均1,474万円
 9月は平均1,177万円 10月は平均1,798万円
 11月は平均1,608万円 12月は平均1,814万円
 2022年1月は平均1,405万円 2月は平均2,436万円
 3月は平均4,164万円 4月は平均828万円



となっている。
 2021年3月及び2022年3月はキャンセルされた「金額」が多い。

6. 3 資金繰りの状況

- ・資金繰りで困っていることについては、2020年3月調査から「特になし」が8～9割程度を占める。
- ・2022年2月調査では、現在の状況が続いた時、最悪の場合、「6ヶ月以上1年未満で経営が保てなくなる可能性」が1割以上を占める。



6.4 資金繰り支援の活用状況

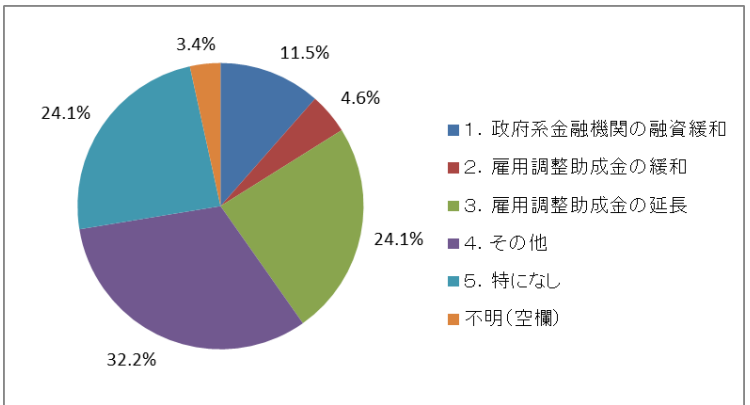
・資金繰り支援の活用状況については、2022年2月調査では「活用の予定なし」、「給付済」がいずれも5割近くを占める。



2020年6～8月調査については、「政府系金融機関による融資」、「民間金融機関による信用保証付融資」、「持続化給付金」、「その他の融資」のいずれかが「1. 給付済」の場合は「1. 給付済」とした。次に、「1. 給付済」をのぞき、いずれかが「2. . 申請済(未給付)」の場合は、「2. . 申請済(未給付)」とした。

6.6 トラック業界として国に要望すべき経済対策について

・トラック業界として国に要望すべき経済対策については、「雇用調整助成金の延長」が2割以上、「政府系金融機関の融資緩和」が1割以上を占めている。



6.5 雇用調整助成金の活用状況

・雇用調整助成金の活用状況については、2022年2月調査では「活用の予定なし」が5割以上を占める。



※「1. 給付済」について、2020年4月、5月は「1. 活用中(給付済又は申請中)」の割合として読み替え

6.7 雇用状況について対応したこと

・雇用状況について対応したことについては、「特になし」が6割近くを占める。「有給休暇をしてもらっている」は2割以上、「時短を実施している」は1割近くを占める。

